

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度	平成17年度	根拠法令・例規等	備前市公有財産規則	
総合計画	大項目	基本目標	06	健全で自立したまちづくり	問 担当課(室)	
	中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行財政運営		財政課
	小項目	施策	08	財政(財産管理関係)		職・氏名
事務事業名		01	財産管理事業	係長	小橋智裕	
				電話	0869-64-1811	
				このシート作成に要した時間	4.0 時間	

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	財産管理係が管理する土地・建物及び市有財産の使用者・隣接地所有者等	事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
目的(何のために)	市有財産(土地、建物等。道路等所管が他課のものを除く。)の適正な維持管理・処分	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	長期遊休地の有効利用・処分の推進による管理地の削減	

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	財産維持管理業務	普通財産(土地・建物)、駅舎管理及び公用車の維持管理業務・駅舎管理については、委託により実施 ・普通財産の土地については、所在地域・隣接地所有者への環境配慮として、草刈作業等を実施 ・臨時交付金を活用し、公有財産等の適正な管理、資産把握のため、公有財産台帳整備を実施	
	補修業務	備前片上駅舎トイレ、旧看護学校揚水ポンプ、の補修を実施	
	財産貸借・売却業務	遊休地・用途廃止建物の賃貸及び一般競争入札の実施 ・土地について一般競争入札を実施し7件売却できました。 ・用途廃止の里道・水路の売却、貸付契約事務の実施	
	共済業務	賠償補償保険(公用車、施設、道路他)の加入、解約、保険請求等の手続き。	
	工事業務	西片上駅トイレを洋式に改修しました。	

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	事業費	直接事業費	千円	25,167	28,391	17,557	
	必要人員	人員	千円	1.11人	9,678	1.41人	
	費用	費用	千円	34,845	40,964	28,373	
	財源	国	支出金	千円	8,700	4,141	4,184
		受	益者負担	千円			1,882
		繰	入金	千円			
		市	債	千円			
		その他()		千円			158
		一般	財源	千円	26,145	36,823	22,149
	受	益者負担	%	-	-	6.6%	

結果指標	結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	財産収入合計額	説明	財産の有効活用による収入(貸付・売却・その他)		
	結果指標量		29,909	37,636	23,270
	対前年比	%	-	125.8%	61.8%
	活動コスト	円	34,845,000	40,964,000	28,371,000
単位当たりコスト			1,165	1,088	1,219

事業の成果		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
収入合計対財産管理費比率	成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
	目	目標値(A)	100	100	100	100
	実	績値(B)	110.8	118.5	132.5	到達目標値
		達成率(B/A)	110.80%	118.50%	132.50%	100

成果指標設定の考え方・式や説明

財産管理に要する費用については、毎年貸付及び土地・物品等の売却収入で賄えるよう努める。(財産等収入合計/事業費合計×100)

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	手段	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	市民参画度	法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	売却可能地は、引き続き一般競争入札により売却を推進しますが、ヤフーインターネットオークションを活用した物品等の売却を推進するため、マニュアルを作成し全庁に周知していきます。 なお、公有財産台帳のデータベース化は引き続き実施いたします。

総合評価		総合評価
普通財産の長期遊休地は、毎年度一般競争入札を実施し売却を推進している。また、平成23年度は、前年度に引き続きヤフーインターネットオークションに参加・出品し、公用車や物品等を売却しました。 なお、公有財産の有効活用を推進するため、公有財産台帳のデータベース化の整備を引き続き実施しました。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B

平成25年度の方向性・取組目標		Action
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了	
取組目標	公有財産台帳を有効に活用するために、全庁的な運用システム(要綱やマニュアル)を構築し財産の適正管理を行います。また、遊休土地や不用物品の積極的な処分に努めます。	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその留意性を評価し、その留意性を数値目標